

CITY OF YOKOHAMA

令和6年度 地域支援部事業の概要

第6期 第5回 横浜市市民協働推進委員会

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

市民協働推進費

- ・ 協働の取組の推進
- ・ 地域活動や市民公益活動の活性化
- ・ 地域防犯力の向上に向けた支援

令和6年度	令和5年度	差引
2,122,339千円	2,061,167千円	61,172千円

市民協働推進費

主な事業

地域の担い手応援事業

12,567千円
(前年度 15,637千円)

- ・協働による地域づくりを進めていくため、区とともに地域の取組を支援します。
- ・地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。



(参考) 令和6年度
保土ヶ谷区・緑区地域づくり大学校パンフレット

こころつながる すみやすいまち 暮らしのなかに、自治会町内会

街角の花壇に咲く花や、近所の公園で開花されているお祭りなど、誰がやっているのかわからないことばかりではありません？
毎日の暮らしの中で見かける光景、実は、自治会町内会によるものが数多くあります。
私たちが地域で安心・快適に暮らせるよう、幅広く活動しているのが自治会町内会です。

子育て

地域みんなで、温かい子育て
親子で集える子育てサロンや、子ども会の活動を通じて、地域ぐるみで子育て支援を行っています。安心して子育てできるまちづくりに取り組んでいます。

見守り

あいさつあふれる明るいまち
毎日の昼下校時の子どもの見守りや、一人暮らしの高齢者への訪問などを行っています。地域ぐるみで支えあっています。いざという時に、まちに元気を伝えてくれます。

防災

災害時の心強いたすけあい
自治会町内会では、万が一に備えて、災害時の備蓄や防災訓練などを実施しています。いざという時に、地域のつながりが力を発揮します。

防犯

安全・安心なまちづくり
最近に比べ、夜叉や空き巣、ひったくりなどの犯罪が増えています。防犯パトロール、防犯の啓蒙などを行い、安心して暮らせるまちづくりを行っています。

清掃・美化

まちをきれいに美しく
歩道の花壇に美しい花を植えることや、落ち葉の掃除など、まちの美化に取り組んでいます。このほか、集会所の掃除・管理や、志願・志望と連携した取り組みを行っている自治会町内会もあります。

広報

身近な暮らしの情報を知ろう
このほか、子育てサロンでの情報など、地域の暮らし情報を掲載するなど、発信しています。また、毎月発行されている「広報よこほま」や4回発行「議会だより」も自治会町内会が発行しています。

※活動内容は自治会町内会によって異なります。

地域活動推進費

1,106,527千円
(前年度 1,105,267千円)

- ・自治会町内会・地区連合町内会が実施する公益的活動の経費の一部を補助します。
- ・市町内会連合会とともに自治会町内会活動のPR等に
取り組み、加入を促進します。

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(参考) 広報よこほま 令和5年5月号

自治会町内会館整備費補助事業 60,860千円

(前年度 89,446千円)

- ・自治会町内会が整備する会館の建設費の一部を補助します。
- ・自然災害による緊急修繕に対応します。



(参考) 町内会館 (イメージ画像)

市民活動保険事業 10,094千円 (前年度 17,385千円)

- ・ボランティア活動中の事故を対象に市民活動保険事業を実施します。

令和6年度 横浜市市民活動保険のご案内

ボランティア活動中や、他人の福祉、社会の発展のために活動する際に、万一の事故に備えることが重要です。横浜市では、ボランティア活動中の事故や、他人の福祉、社会の発展のために活動する際に、万一の事故に備えることが重要です。横浜市では、ボランティア活動中の事故や、他人の福祉、社会の発展のために活動する際に、万一の事故に備えることが重要です。

対象となる活動の例

- ① 自主的に結成されたグループや個人、任意で組織である市民団体の活動
- ② 無償での活動 (交通費などの実費の支給を除く)
- ③ 協賛の活動 (ボランティア活動)
- ④ 公益活動 (個人や社会に貢献する活動)

【参考】市民活動・地域活動支援制度ガイド

- ・助成金制度や相談制度、コーディネーター派遣などの各種支援制度について、市のホームページで紹介しています。

(参考) 市民活動保険リーフレット



地域の課題解決や魅力づくりに自主的に取り組む個人や団体、またはこれから地域でそうした活動に参加したいという方に向け、横浜市や社会福祉協議会等で実施している助成金制度や、相談制度、コーディネーター派遣など各種支援制度のほか、活動に利用できる施設や相談窓口を紹介しています。

内容は、横浜市のホームページでご覧いただけます。



支援制度ガイド

検索



自治会町内会DX応援事業 5,000千円 (前年度 3,920千円)

・持続可能な自治会町内会運営に向けて、DXに取り組む自治会町内会の相談・支援に取り組むとともに、DXによる負担軽減策の実証実験や自治会町内会向けの各種手引きを作成します。

自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業 5,000千円 (新規)

・自治会町内会による組織運営のあり方の見直しや多様な活動団体との連携などを通じた「新しい運営スタイル」を創出するため、セミナーの開催やアドバイザー派遣、情報発信等を実施します。



(参考) 昨年度、都筑区が実施した事業のNewsletter

市民協働等推進事業 **2,196**千円 (前年度 2,537千円)

- ・市民協働推進委員会の運営、協働の提案支援事業等を行います。
- ・横浜災害ボランティアネットワーク会議が実施する事業を支援します。

特定非営利活動法人認証等事務 **7,898**千円 (前年度 7,415千円)

- ・特定非営利活動法人の認証、認定・指定、指導等を行います。



(参考) NPO法人の活動の様子

市民協働推進センター事業 49,921千円（前年度 48,801千円）

・多様な主体の交流・連携による協働の取組を促進し、様々な課題の解決や新しい取組の創発を目指し、総合相談や連携・協働に向けたコーディネートや伴走支援等を行う市民協働推進センターを運営します。

また、令和6年度は、他都市の先進事例等を調査し、中間支援にかかわる団体等向けに研修等を行い、人材の育成を図ります。

加えて、協働・共創の一体的な取組をさらに進め、多様な主体による連携を広げ課題解決を目指すとともに、協働・共創の理念や活動を発信するイベント等を実施し、市庁舎低層部の賑わいづくりにもつなげていきます。



（参考）交流・相談の場
「市民協働相談会」の様子



（参考）さかえ区民活動センター（SAKAESTA内）⁸

各区市民活動支援センター機能強化事業

6,443千円（前年度1,969千円）

・地域の活動拠点の1つである各区市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行います。

また、令和6年度は予算を拡充し、外部の知見を活用しながら複数のモデル区においてアクションプラン等を策定することで課題解決力を高めます。

【主な取組内容】各區市民活動支援センター機能強化事業

各區市民活動支援センターの設置目的を達成するために必要な事業の方向性・優先順位を整理するため、アクションプランの策定を支援します。

○ 各區市民活動支援センター機能強化事業 全体研修 (5/30 実施)

- (1) 目的：アクションプラン策定の重要性と策定イメージの共有。
- (2) 参加対象者：各區市民活動支援センター担当係長・職員、地域力推進担当係長・職員、社会教育主事補、市民活動支援センターのセンター長（委託区）等
- (3) 内容

講師：特定非営利活動法人NPOサポートセンター 松本祐一氏

(同法人代表理事、多摩大学 経営情報学部 教授・総合研究所 所長)

- ・講義「アクションプランの重要性と考え方」
- ・簡易版アクションプラン策定のワークショップ

○ 今後のスケジュール

第1 四半期		第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
5 月	18区向け全体研修	・モデル区対象のワークショップ①	・モデル区対象のワークショップ②	・モデル区対象のワークショップ③
6 月	モデル区選定	ビジョン・ミッションを達成するための大きな方向性整理	整理された方向性に基づいて、具体的な事業内容整理	これまで整理された内容を踏まえてアクションプラン、評価指標策定

よこはま夢ファンド事業 135,225千円 (前年度 80,000千円)



- ・登録したNPO法人を対象として、公益的活動にかかる費用の助成、組織基盤強化の支援を行います。
- ・市民活動団体等への支援として、運営に資する講座を開催します。

(参考) よこはま夢ファンド事業組織基盤強化支援・自己評価の様子

市民活動情報のデジタル化事業 8,000千円 (前年度 5,000千円)

- ・スマートフォンなど市民の手元に、スキマボランティアの募集情報や地域のイベント情報、市民活動団体の活動が届く環境を整備し、新たな担い手の創出に繋がります。
- ・実施にあたっては青葉区・都筑区の2区で実証実験を行います。



目をひらく都市
PEN X PIONEER
YOKOHAMA

(参考) 「ウエル・タウン(仮称)」画面イメージ

【主な取組内容】市民活動情報のデジタル化事業

市民活動情報の一元化・一覧化、そして、多くの市民の方に市民活動を知る機会、触れる機会、体験できる機会を提供することを目指して実施しました。

○ 実証実験の概要

期 間 : 令和6年2～5月

実施区 : 青葉区・都筑区

パートナー : キヤノンマーケティングジャパン株式会社

発信情報 : 活動情報、ボランティア募集、イベント情報

対象団体 : 自治会町内会、公園愛護会、
青葉区区民活動支援センター及び都筑区民活動センター登録団体

登録団体数 : 64団体。(青葉区 : 24 都筑区 : 40) うち自治会町内会は9団体。
多くは、区の市民活動支援センターに登録している団体。

効果検証 : ①一般利用者向けアンケートや登録団体向けアンケートを実施。

②Googleアナリティクス(ウェブから取れるデータ分析)

③学生ワーキング@青葉コミュニティテラス(1/20・5/25)

これらの内容を検証し、本格実施に向けて検討中。適宜、委員会で報告予定。

地域防犯活動支援事業 **40,507**千円 (前年度 42,901千円)

- ・各区が行う地域防犯力向上の取組を支援するとともに、神奈川県警等と連携し啓発活動等を実施します。
- ・地域の自主的な防犯活動を支援するため、自治会町内会に対し防犯カメラ設置の費用の一部を補助します。



(参考) 神奈川県警察と連携した啓発イベント

横浜市防犯協会連合会補助金 **3,042**千円 (前年度 3,042千円)

- ・各防犯協会・協力会が実施している防犯諸活動が活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

LED防犯灯設置維持管理事業 **669,059**千円 (前年度 637,847千円)

- ・地域の安全安心を図るため、市所有のLED防犯灯(約18万灯)の不点灯等不具合への対応や経年劣化した鋼管ポールの撤去、建替え等の維持管理、地域要望を踏まえた新規設置などに取り組みます。



明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(参考) LED防犯灯(イメージ画像)

人権尊重を基調とし、
市民目線に立った行政サービスの提供と協働・共創の推進を通じて、
「いきいきと安心して暮らすことのできるまち」を目指します

～令和6年度 市民局運営方針～

引き続きのご指導・ご支援を賜りますよう、改めてお願い申し上げます。